

(様式 1 記載要領)

- 1 本調書は、合同宿舎建設計画に計上した合同宿舎について一件別に作成する。
- 2 「要求内容」欄の区分は、次の要求区分によるものとし、該当する規格及び戸数を記載する。
 - (1) 老朽建替：老朽に伴い宿舎を建て替える場合
 - (2) 借受解消：宿舎を設置することで借受宿舎を解消する場合
 - (3) 機構新設：機構新設に伴い、宿舎の設置が必要となる場合
 - (4) 増員：新たに定員要求を行うことに伴い、宿舎の設置が必要となる場合
 - (5) 機構統廃合：機構統廃合に伴い、宿舎の設置が必要となる場合
 - (6) その他：上記以外の理由により、宿舎の設置が必要となる場合
- 3 「要求理由」の各欄には、それぞれ理由を具体的に記載する。
 - (1) 宿舎を設置することについての必要性、緊急性等を記載する。
 - (2) 設置規格の決定理由を記載する。特に、設置戸数の中に「配分留保」がある場合は、その理由も記載する。
 - (3) 充足率が、宿舎整備前において100%を超えている場合は当該地域の既設の未入居（貸与）宿舎で対応できない理由を記載する。
- 4 「整備に伴う廃止予定宿舎」欄については、以下により記載するものとする。
 - (1) 「整備後の状況」の「廃止戸数」欄（建替及び単純廃止戸数）に対応する宿舎について記載するものとし、単純廃止の場合には「備考」欄に「単廃」と記載する。
 - (2) 「耐震性能評価値」欄には、以下の区分を踏まえて記載することとする。
 - ①昭和56年6月1日以降に建築確認又は計画通知を受けた建物については、「新耐震」と記載する。
 - ②上記①に該当しない場合は、次のイ～ハに分類して記載する。
 - イ 『官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部）』に基づき診断している場合は、表2.15（耐震改修等の緊急度に関する総合評価）の「耐震診断結果の評価」の「構造体」の評価（a～d）を記載する。
 - ロ それ以外の方法により診断している場合で、建物が耐震性能を有しているものは「○」を記載し、有していないものは「×」を記載する。
 - ハ 耐震性の有無が不明な場合は、「不明」と記載する（新たに耐震診断を実施する必要はない。）。
 - (3) 「跡地の利用計画」欄には、建替用地（合同宿舎又は省庁別宿舎の別を記載）、用廃引継（財務局等において財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定を活用して宿舎整備を図る場合の所管換を含む）、庁舎用地、借受解消、自省庁処分（要求省庁において処分）、その他の別を記載する。
 - (4) 廃止する宿舎が特別会計所属財産である場合は、「備考」欄に会計名を記載する。
- 5 本調書には、設置地及び集約される宿舎が所在する市区町村の前年度の6月1日現在の住宅事情調査出力表「規格別充足率調べ」（別添様式）を添付するものとする。

(別添)

規格別充足率等調べ

令和 年6月1日現在 No.

職員の級	職員数	住居安定	宿舍必要者数	規格	合同 省庁別	宿舍戸数(貸与ベース)							宿舍戸数 設置ベース	設置必要戸数	住居宿舍 安定率	充足率	保有率	
						入居戸数	調整数	未貸与	明渡未了	設置未了	貸借分	廃止予定						計
9級、10級、 指定職	人	人	()	e	省庁別									()	()	()	()	
					合同													
					計													
6~8級			()	d	省庁別									()	()	()	()	
					合同													
					計													
3~5級			()	c	省庁別									()	()	()	()	
					合同													
					計													
2級以下			()	b	省庁別									()	()	()	()	
					合同													
					計													
世帯計			()	e~b	省庁別									()	()	()	()	
					合同													
					計													
男子(独身)			()	a	省庁別									()	()	()	()	
					合同													
					計													
女子(独身)			()	a	省庁別									()	()	()	()	
					合同													
					計													
独身計			()	a	省庁別									()	()	()	()	
					合同													
					計													
計			()	e~a	省庁別									()	()	()	()	
					合同													
					計													

令和 年度合同宿舎設置要求審査調書
(総括表)

住宅名		構造・規格及び戸数							— 戸	棟数及び階層				棟	F		財務(支)局		
設置地		建設用地の状況							㎡ /		㎡ []		用途地域		建ぺい率 / 容積率		% / %		
省庁名	官署名	各省各庁要求							財務(支)局意見(判定A)							財務(支)局意見(判定B)	財務(支)局意見(判定C)	備考	
		老朽建替	借受解消	機構新設	増員	機関統廃合	その他	合計	老朽建替	借受解消	機構新設	増員	機関統廃合	その他	合計				
計	a 型																		
	b 型																		
	単 b 型																		
	c 型																		
	d 型																		
	e 型																		
	配分留保計																		

(注) 1. 合同宿舎の建替えについては、配分先の省庁の内訳についても記載すること。なお、本様式に記載できない場合は、別葉にすること。
2. 様式 2 - 1 の記載例を参照のこと。

令和〇〇年度合同宿舎設置要求審査調書
(総括表)

住宅名	〇〇住宅		構造・規格及び戸数		RC-c 40戸		棟数及び階層		1棟 5F		〇〇 財務局							
設置地	〇〇県〇〇市		建設用地の状況		〇, 〇〇〇㎡/〇, 〇〇〇㎡ [〇〇市より購入予定]				用途地域		第〇種 住居専用地域		建ぺい率/容積率		〇〇%/〇〇〇%			
省庁名	官署名	各省各庁要求							財務(支)局意見(判定A)							財務(支)局 意見 (判定B)	財務(支)局 意見 (判定C)	備考
		老朽 建替	借受 解消	機構 新設	増員	機関 統廃合	その他	合計	老朽 建替	借受 解消	機構 新設	増員	機関 統廃合	その他	合計			
〇〇省	〇〇〇局	c-8			c-4		c-12	c-3			c-2			c-5	c-5	c-2		
〇〇省	〇〇〇所	c-7			c-2		c-9	c-4						c-4	c-5			
〇〇庁	〇〇〇所	c-5			c-3	c-2	c-10	c-3			c-1			c-4	c-4	c-2		
〇〇庁	〇〇〇局				c-2	c-3	c-5							c-3	c-2			
合同宿舎 (配分先)																		
(〇〇省)	(〇〇〇局)	b-⑤					b-⑤	c-⑤						c-⑤			〇〇住宅	
(〇〇省)	(〇〇〇局)	b-⑤					b-⑤	c-⑤						c-⑤			〇〇住宅	
(〇〇庁)	(〇〇〇所)	b-⑤					b-⑤	c-⑤						c-⑤			〇〇住宅	
(〇〇省)	(〇〇〇所)	b-⑤					b-⑤	c-⑤						c-⑤			〇〇住宅	
(〇〇庁)	(〇〇〇署)	b-⑤					b-⑤	c-⑤						c-⑤			〇〇住宅	
	配分留保												c-②	c-②				
計	a 型																	
	b 型	25					25											
	単 b 型																	
	c 型	20			11	5	36	35			3		2	40	17	6		
	d 型																	
	e 型																	
	配分留保																	
計	45			11	5	61	35			3		2	40	17	6			

(注) 1. 合同宿舎の建替えについては、配分先の省庁の内訳についても記載すること。なお、本様式に記載できない場合は、別葉にすること。
2. 様式 2 - 1 の記載例を参照のこと。

住宅名	構造・規格及び戸数	— 戸	棟数及び階層	棟	F	財務（支）局	
設置地	建設用地の状況	㎡ / ㎡ []		用途地域		建ぺい率 / 容積率	% / %
省庁名	官署名	各省各庁要求		財務（支）局意見（判定A）		備考	
		区分	規格・戸数	判定	規格・戸数		
		老朽建替					
		借受解消					
		機構新設					
		増員					
		機構統廃合					
		その他					
		合計					

(様式2-2記載要領)

- 1 本調書は、合同宿舎建設計画に計上したものについて作成する。
なお、以下の記載要領は、様式5-1及び様式5-2(以下、「省庁別審査調書」という。)の該当各欄に準用する。
- 2 「建設用地の状況」欄[]には、建設する用地を取得するに至った(または取得予定の)経緯を記載する(省庁別審査調書にあっては「建設用地」欄に()書きする。)
- 3 「用途地域」欄には、都市計画法上の用途地域を記載する(省庁別審査調書にあっては「構造・階層」欄に()書きする。)
- 4 「官署名」欄には、支所名、出張所名等まで記載する。
- 5 各省各庁の要求の区分は、次の要求区分によるものとし該当する規格及び戸数を記載例等を参考に記載する。
 - (1) 老朽建替：老朽に伴い宿舎を建て替える場合
 - (2) 借受解消：宿舎を設置することで借受宿舎を解消する場合
 - (3) 機構新設：機構新設に伴い、宿舎の設置が必要となる場合
 - (4) 増員：新たに定員要求を行うことに伴い、宿舎の設置が必要となる場合
 - (5) 機構統廃合：機構統廃合に伴い、宿舎の設置が必要となる場合
 - (6) その他：上記以外の理由により、宿舎の設置が必要となる場合なお、合同宿舎の建替を予定している場合は、その配分予定官署名を記入し、戸数に○印を付すこと。
- 6 「判定」欄には、設置の適否について次の表示をし、その意見を「備考」欄に記載する(省庁別審査調書にあっては「判定」欄にA・B・Cの別、「財務(支)局所見」欄に意見をそれぞれ記載する。)
「A」……………設置することが緊要なもの
「B」……………設置することは適当であるが、急を要しないもの
「C」……………当面設置する必要が認められないもの
- 7 「備考」欄には、次のことを記載する(省庁別審査調書にあっては「要求理由」または「財務(支)局所見」欄に記載する。)
 - (1) 必要戸数の付替えに係る調整が完了しているか否かを記載する。
 - (2) 建替である場合は、建替宿舎の宿舎名、構造、規格、戸数、建設年次、敷地面積、その他必要事項を記載する(合同宿舎の建替の場合も同様に所要の事項及び配分官署名等を記入する。)
 - (3) 新規設置である場合は、その必要とする理由を記載するとともに、未入居(貸与)宿舎の利用の可否等を記載する。
 - (4) 有料・無料の別等所要の事項を記載する(省庁別審査調書にあっては、単独宿舎の適否、合築官署の有無等。)
 - (5) 広域建替要求の廃止予定宿舎が自局管内にある場合は、当該廃止予定宿舎が存する地域を所轄する財務局等の廃止することに対する所見を記載する。
- 8 本調書には、要求官署別に前年度の6月1日現在の住宅事情調査出力表「規格別充足率等調べ」を添付する(合同宿舎の建替の場合も同様に配分官署の「規格別充足率等調べ」を添付する。)とともに、当該官署を含む当該省庁合計の「規格別充足率等調

べ」を添付する。

- 9 省庁別宿舎の設置要求で建設のうち新築以外及び購入に関する審査については、適宜審査調書を作成し、審査するものとする。

財務(支)局名					
宿舎名			設置地		
敷地面積	_____ m ²	構造	規格別戸数	棟別階層・戸数	戸

※ 戸数	1戸あたり面積	延べ面積	単価	規模補正	本体金額	本体金額
戸 ×	m ² /戸 =	m ²	円/m ² ×	% =	円	千円
					附帯比率	附帯金額
					%	千円
						合計
						千円

施設等の内容	工事細分	品質・規格・寸法	数量	単位	単価	金額	備考	※摘要
宅地造成	盛土	搬送距離 km 厚さ =		m ³				
	切土	搬送距離 km 厚さ =		m ³				
	障害物撤去							
	既設建物解体	構造・階層 戸		m ²				
基礎	杭打	品質Φ, l = 工法 t/本		本				
	特殊基礎	工法						
電気	幹線引込			m				
	動力盤			面				
給水	上水道引込	径 =		m				
	受水槽	容量 = 構造	t	基				
	高置水槽	容量 = 構造	t	基				
	ポンプ室	モーター出力		m ²				
排水	下水渠	径 =		m				
	側溝	幅 =		m				
	浄化槽	容量 = 人槽 PPM		基				
ガス	分岐引込	径 =		m				
	プロパンボンベ室			m ²				
外構	土留・擁壁	高さ = 構造		m				
	防火水槽	容量 t		基				
その他	TV電波障害防除			戸				
	土質地盤調査			m				
	各種負担金等			式				
計								

- (注) 1. 「敷地面積」欄には、今回使用面積(上段)及び全体面積(下段)を記載する。
 2. 工事細分は、すべて附随する関連工事一切を含むものとする。
 3. 金額は、すべて資材費、労務費、運搬費、諸経費共とする。
 4. 附帯経費等として要求できる範囲は、別添「附帯経費等として要求できる範囲」に掲げる経費とする。
 5. ※欄には記載を要しない。
 6. 負担金は、種別ごとに記載する。

(別添)

附帯経費等として要求できる範囲

- 1 宅地造成に関する経費（既設建物の解体等に関する経費を含む。）
- 2 建物の基礎が標準的な直接基礎でなく特殊基礎又は杭打ちを必要とするため等、標準的経費以上に要する経費
- 3 屋外の電気、給水、排水、ガスの引込み又は接続に要する経費
- 4 受水槽、圧送給水装置、防火水槽等の設置に要する経費
- 5 その他特別に要する経費（各種負担金、土質地盤調査等）

- (注)
- 1 負担金等の要求については、設置地の市区町村負担金条例等の根拠を明確にすること。
 - 2 浄化槽、防火水槽の設置に伴い山留工事が必要な場合は、その理由を記載すること。
 - 3 数量を一式計上するものについては、明細を添付するものとする。
 - 4 高架または高置水槽は、震災等による被害を考慮し、特殊な場合を除き設置しないものとする。
 - 5 既設建物解体は、構造別に建築面積、延床面積を記載すること。

様式 4

所管換等予定財産一覧表

財務（支）局

建設計画 (住宅・宿舍名)	相手方（所管換等予定）		財産の所在地	区分	面積		同意年月日	備考
	省庁名	部局名 (官署名)			全体	所管換等 予定面積		
					m ²	m ²		

(記載要領)

1. 本表は、財務局等において合同及び省庁別宿舍建設計画及び将来の宿舍建設計画（省庁別を含む）に係る敷地について、転用により設置する（予定を含む）ものについて作成する。
2. 「建設計画」欄には、「合同」、「省庁別（合築）、（単独）」の別を、また、「（住宅・宿舍名）」欄には当該住宅又は宿舍名（仮称を含む）を各々記載する。
3. 「区分」欄には、所管換、所属替、種別替、用途変更の別を記載する。
4. 「同意年月日」欄には、相手方部局の同意（口頭による同意も含む）を得ているものについて、年月日を記載するものとし、文書等が存在する場合には添付する。
5. 「備考」欄には、財産の現況、将来の宿舍建設計画に係るものについては建設計画（予定）年度、所管換等対象財産が財務省所管一般会計所属普通財産である場合には「財務普財」等参考となる事項を記載する。

添付図面作成様式・作成要領
(位置図・案内図・建物配置図)

位置図

縮尺 :

合同宿舎名		所在地	
	駅まで	km	で分
	官署まで	km	で分

位置図

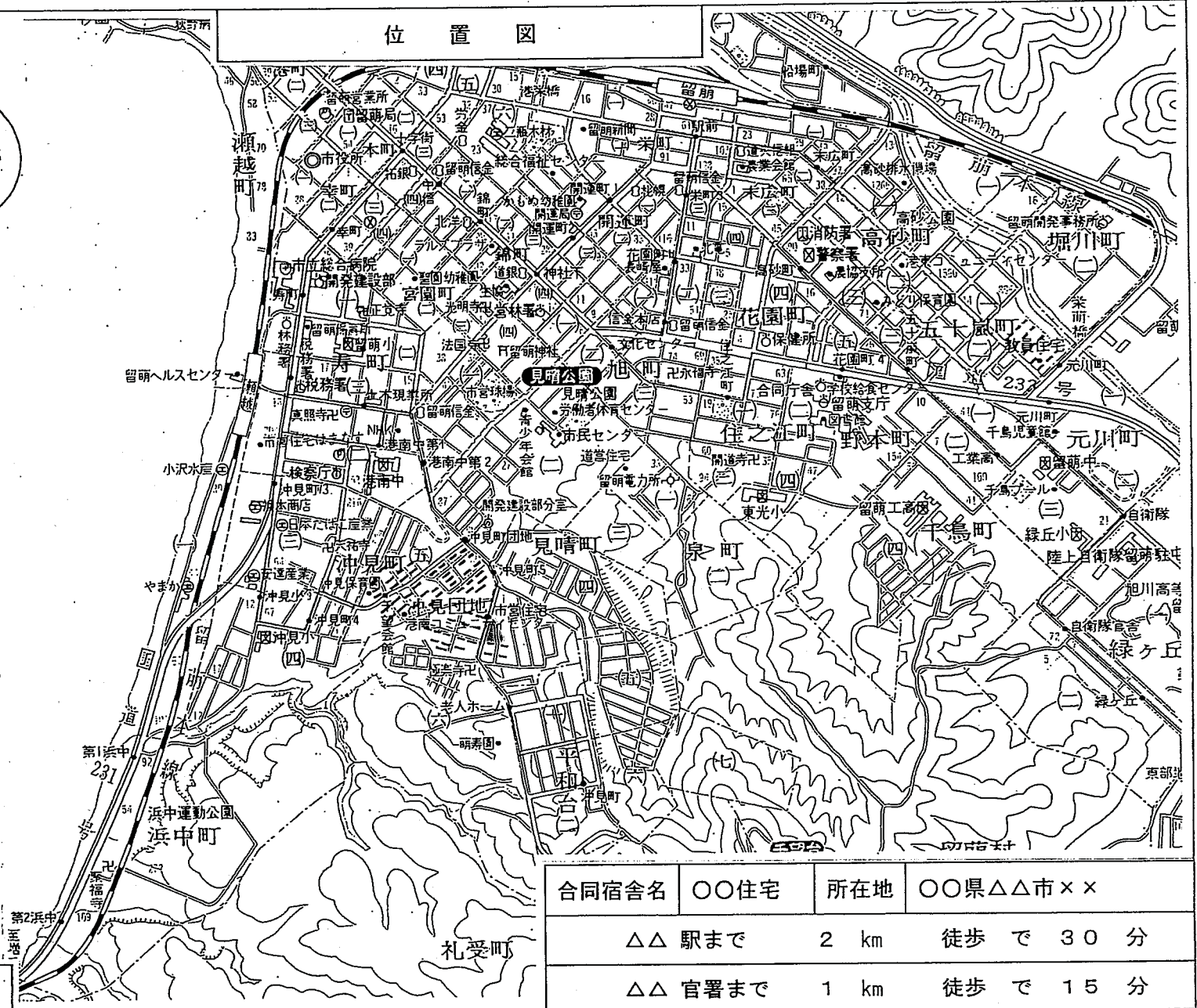
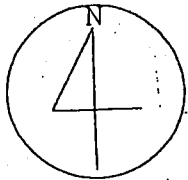
作成要領

1. 所在地は、都道府県から記載すること。
2. 方位、縮尺を記載すること。
3. 最寄りの駅（鉄道駅）及び主な官署（入居予定者が通う）までの距離（直線距離）、時間、交通手段を記載すること。
4. 駅、官署を黄色、宿舍敷地を緑色の枠線で図示をすること。

縮尺 :

合同宿舎名		所在地	
	駅まで	km	で 分
	官署まで	km	で 分

位置図



縮尺 1 : 20,000

合同宿舎名	〇〇住宅	所在地	〇〇県△△市××
	△△ 駅まで	2 km	徒歩 で 30 分
	△△ 官署まで	1 km	徒歩 で 15 分

案内図

縮尺 :

合同宿舎名

所在地

案内図

作成要領

1. 周辺の状況がわかる住宅地図を使用すること。
2. 方位、縮尺を記載すること。
3. 宿舎敷地を緑色の枠線で縁取りをすること。

縮尺 :

合同宿舎名

所在地

案内図



縮尺 1:1,500

合同宿舎名 ○○住宅 所在地 ○○県△△市××

建 物 配 置 図

縮 尺 : _____

合同宿舎名		所在地		敷地面積 (今回使用面積/全体使用面積)	m ² / m ²
計 画 建 物	構造・階数			建ぺい率 (実行/法定)	% / %
	規格・戸数			容積率 (実行/法定)	% / %
用途地域		宿舎戸数 (整備前/整備後)	戸 / 戸	駐車場台数 (整備前/整備後)	台 / 台

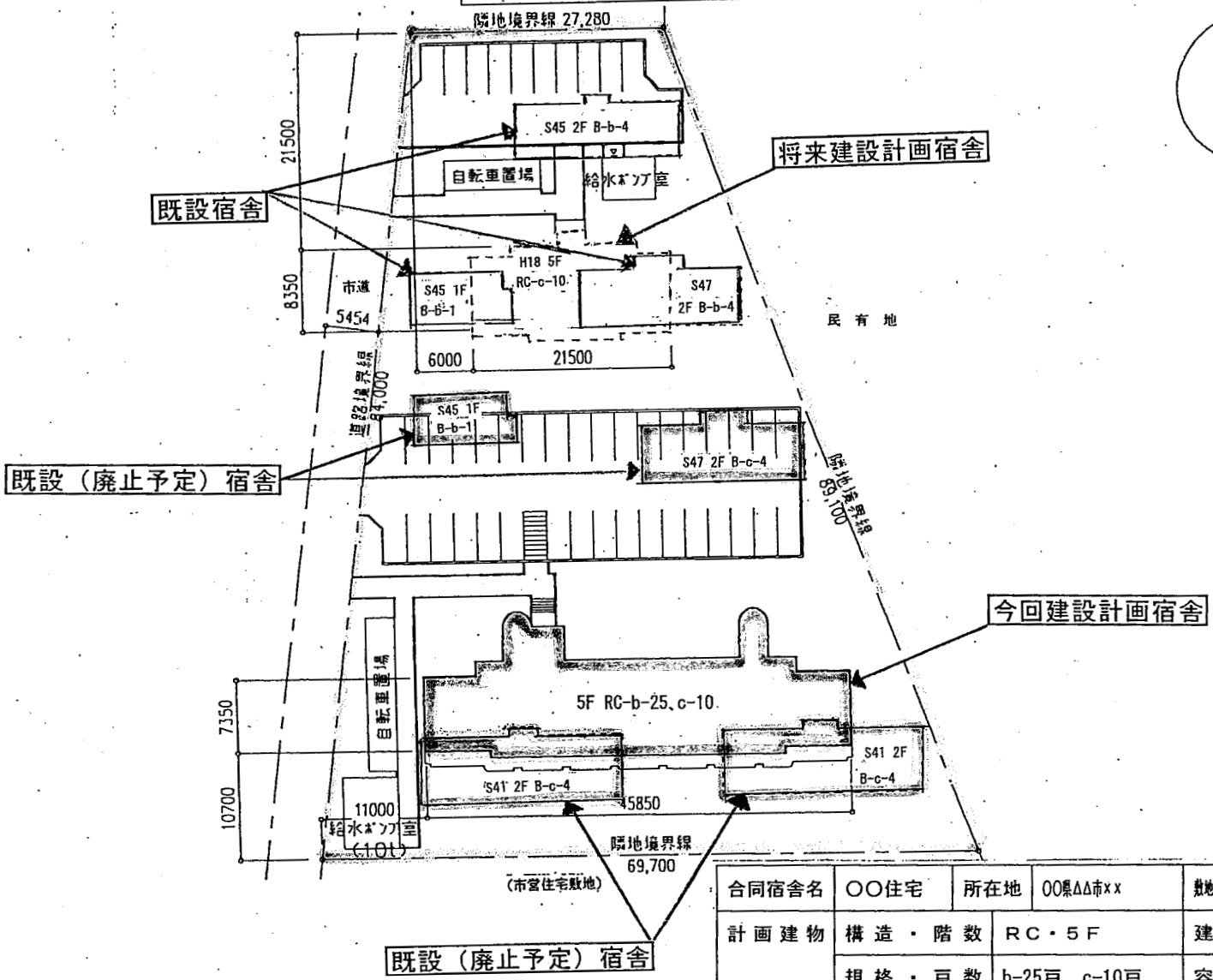
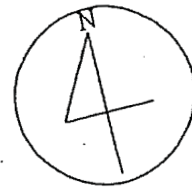
建 物 配 置 図

作 成 要 領

1. 方位、縮尺を記載すること。
2. 既設宿舎がある場合は、階数、構造、規格、戸数、建設年次を建物に記載すること。
3. 既設宿舎で、今回建設計画に伴い廃止する宿舎については、赤色の枠線で縁取りをすること。
なお、単純廃止するものは（単廃）と建物に記載すること。
4. 今回建設計画に伴い敷地の一部を用途廃止のうえ引継ぎ等を行う場合は敷地を区分し、処理計画を区分内に記載する。
5. 建築面積と延床面積については今回整備にかかるものと全体建設計画にかかるものを記載する。
6. 建ぺい率、容積率の実行については今回建設計画にかかるものと全体建設計画にかかるものを記載する。
7. 駐車場台数、整備率については今回整備にかかるものと全体建設計画にかかるものを記載する。
8. 宿舎敷地を緑色、建物を青色の枠線で縁取りをすること。
9. 今回建設計画建物には、階数、構造、規格、戸数を建物に記載すること。
10. 将来建設計画がある場合は建設予定年度、構造、階数、規格、戸数を建物に記載すること。
11. 建物平面図については後ろに極力添付すること。

合同宿舎名		所在地		敷地面積（今回使用面積/全体使用面積）	m ² / m ²
計 画 建 物	構造・階数			建ぺい率（実行/法定）	%/ %
	規格・戸数			容積率（実行/法定）	%/ %
縮 尺	:	用途地域		宿舎戸数（整備前/整備後）	戸/ 戸
				駐車場台数（整備前/整備後）	台/ 台

建物配置図



合同宿舎名	〇〇住宅	所在地	〇〇県△△市××	敷地面積 (今回使用面積/全体使用面積)	〇〇〇㎡/△△△㎡
計画建物	構造・階数	RC・5F		建ぺい率 (実行/法定)	〇〇%/△△%
	規格・戸数	b-25戸 c-10戸		容積率 (実行/法定)	〇〇〇%/△△△%
用途地域	第〇種〇〇〇〇地域	宿舎戸数 (整備前/整備後)	〇〇F/△△F	駐車台数 (整備前/整備後)	□□台/××台

縮尺 1 : 680